

部長・参事監・局長・室長・次長 各位

名寄市長 加藤 剛 士

平成 30 年度予算編成について

我が国の経済状況は、9 月に発表された内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」とする一方、懸念材料として「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」と基調判断がされている。

国は「経済財政運営と改革の基本方針 2017（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）」いわゆる「骨太の方針」において、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、引き続き 600 兆円経済の実現と平成 32 年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指し、歳出・歳入両面における取り組みを進めることとしており、これを踏まえて「平成 30 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（平成 29 年 7 月 20 日閣議了解）」では、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとしていることから、今後の国の施策や平成 30 年度地方財政対策など国の動向には十分注視していく必要がある。

名寄市の平成 28 年度決算は、一般会計で 3 億 4,795 万 712 円の実質収支で、財政健全化の判断指標である「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」はゼロ（なし）、実質公債費比率は前年度比 0.8 ポイント下がって 8.2%、将来負担比率は、5.7 ポイント下がって 28.6%となった。

実質公債費比率、将来負担比率とも減少し、財政の健全性は保たれているものの、歳入においては、市税を中心とする自主財源が 24.6%と低く、地方交付税などの依存財源の比率が高い状況にある。

地方交付税は本市歳入の根幹であるが、平成 30 年度の普通交付税は、現段階の試算で、合併算定替えの特例措置分が、今年度と比べて約 6,000 万円の減額となる見込みであること、また、8 月に総務省より公表された「平成 30 年度地方財政収支の仮試算」では、地方交付税は前年度当初予算比 2.5%減の積算となっており、今後の地方交付税の動向により、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすこととなる。

加えて、人口減少に伴う市税収入減少の懸念や少子高齢化を背景とし、社会保障施策に要する経費の増加、更には、老朽化が進行している公共施設・公共インフラへの

対応など、将来を見据えた本市の財政運営には多くの課題が山積しており、決して樂觀視できる状況ではない。

平成30年度は、前述したとおり、厳しい財政見通しの中にもありながらも、本市の市政運営における最上位計画である「名寄市総合計画（第2次）」の2年目であり、前期計画の最終年度である。

については、健全な財政を基調としながら、名寄市総合計画（第2次）の「重点プロジェクト」や「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を中心とした様々な施策や事業の展開に取り組み、名寄市総合計画（第2次）の将来像の実現を目指していく必要がある。

そのためにも、市民ニーズの的確な把握、限られた財源の有効活用、効果的な事業の推進を念頭に、職員一人ひとりの英知を結集し、多様な市民が地域の中でいきいきと活躍し、市民のしあわせを作る明るく元気なまちづくりを目指し、以下の基本的な考え方に基づき予算編成に当たられたい。

なお、平成30年度予算は骨格予算編成となるが、全体事業量を把握するため、通年ベースの予算要求とする。

1 名寄市総合計画（第2次）前期計画の具現化に取り組むこと。

特に、前期計画における主要な取り組みである重点プロジェクトにおいては、目標値の達成に向けて事業を進めるとともに、真に求められている施策及び喫緊な課題に対し、スピード感を持って取り組むこと。

2 事業の選択と集中の徹底に取り組むこと。

普通交付税の合併算定替えの段階的な縮減など、今後の本市歳入における一般財源収入の減少を十分認識しながら、名寄の未来を形にするため、より一層、事業の選択と集中の徹底により、限られた財源を重点的かつ効果的に活用するよう努めること。

3 将来を見据えた健全な財政運営の維持に努めること。

多様化し変化する市民のニーズに応えるためにも、また、市民の安全安心な暮らしを支えるためにも健全な財政運営の維持に努めなければならない。そのため、人口減少を見据えて、将来世代に過大な負担を引き継がないよう、財政規律を遵守し、全ての事務事業においてゼロベースの視点で見直しを行うとともに、事業費の抑制を図り、最小の経費をもって最大の効果となるよう、より効果的な事業の組み立てに取り組むこと。また、特定財源の確保に積極的に取り組むこと。